

平成30年度「調査・研究事業」

活躍する企業内診断士グループの実態調査と企業の副業容認等に関する調査報告書(概要)

平成31年3月

一般社団法人兵庫県中小企業診断士協会

HRM 研究会

1. 調査の目的

企業内診断士は、企業内外でその資格に相当した専門性を活かす機会にあまり恵まれておらず、まさに「眠れる資源」となっているが有効活用すべき貴重な人的資源である。この観点から、本調査においては、企業内診断士の実態調査や優良事例調査、課題であった企業向け調査を実施し、企業内診断士の資源活用により地域経済の活性化に結びつけようとするものである。

2. 調査方法

過年度に当研究会にて実施した調査を踏まえながら次の調査を実施した。企業内診断士の5つのグループに焦点を当て、その活動内容、副業・兼業禁止規定への対応などについてのヒアリングを行った。さらに、企業に対し、社内の専門人材の能力をどの様に考え、処遇しているか、また、社員の副業・兼業の可能性や社外の専門人材の活用意向について、アンケートとヒアリングを実施した。

3. 調査結果

企業内診断士グループのヒアリングとしては、「副業型」と「プロボノ型」の5グループに対して実施した。企業内診断士グループは、キーマンを中心とし多業種・職種の人材が集まることにより、高付加価値を提供できるグループになりうる事が分かった。また、(一社)兵庫県中小企業診断士協会や公的支援機関が関与するプロボノ活動の新しい事例2件を簡易にまとめた。

企業アンケートとしては、64社から回答が得られた。副業・兼業を認めている企業と今後の制度導入を考えている企業を合わせると21社(33%)は副業・兼業に理解ある企業とみられる。社内の専門人材への評価は明確に高いとは言えなかったが、社外専門人材への関心は高い企業が過半数であった。

企業ヒアリングでは業種や企業文化なりに副業への理解が異なるが、社外人材の活用意向は多くの企業が有することが分かった。

4. 考察・結論

企業内診断士がその専門能力を発揮し活躍できるようにするためには、「活躍のためのプラットフォーム(土台)の構築」と、「副業・兼業に関する企業の意識と社内の専門人材(企業内診断士を含む)の意識とのギャップ解消」が必要である。今後、副業・兼業を容認する企業が増えれば、企業内診断士が活躍できる環境が整う。しかしその前に、企業内診断士は自らが行動する気構えが必要である。能力発揮や社会貢献を願いグループを形成、事例を重ねることで、眠れる企業内診断士を覚醒させるきっかけになると期待できる。その結果が地域経済の活性化に繋がるものと確信する。以上